

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-3
Uターンへの促進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 新田 誠 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業（Uターンしまね推進事業）	
目的	(1) 対象	Uターン希望者
	(2) 意図	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。
事業概要	ふるさと島根定住財団を「島根へのUターン窓口」とし、財団・県・市町村等が一体となり定住推進に取り組んでいる。近年、他県もUターンに対する支援策を強化する中、本県においてもUターン希望者のニーズに応じた魅力ある情報発信に努めるとともに、地域での受入体制を強化し、喫緊の課題に対応する支援策を設けることで定住を推進する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	Uターン者受入数	目標値	100.0	200.0	300.0	400.0	500.0	人増
	取組目標値								
	式・定義	Uターン者数（島根県人口移動調査による） ※目標値はH26年度実績に対する増加人数	実績値	140.0	264.0	4.0	-	-	
2	指標名	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」参加者の定着者数	目標値		53.0	53.0	53.0	53.0	人以上
	取組目標値				54.0	75.0	75.0		
	式・定義	産業体験事業参加者のうち、体験期間終了から引き続き県内に居住している人数	実績値	47.0	52.0	75.0			
		達成率	-	98.2	138.9				

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	523,453	533,327
うち一般財源(千円)	416,124	454,165

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 前年度に比べ、定住財団が実施する各種支援事業の利用・参加者数は増加したものの、県全体のUターン者数は前年度と比べて大きく減少した。就職環境の好転により、学生を中心に引き続き県外（主に大都市圏）に留まろうとする傾向が強まっていることが主要因と思われるが、一方で、Uターン者（国外からを除く）は増加しており、地方移住の流れは継続しているものと推察される。
- 当県が独自に行った（H29.1-3）Uターン者等への意識調査によると、移住した人のうち「その地域にずっと暮らし続けたい」と回答した割合は半数に留まった。また、Uターンの動機や時期、あるいは、Uターン後の満足度等について、U・Uターンそれぞれの傾向や特性が明らかになった。
- 関係人口を増やすための取組みとして平成24年度から「しまことアカデミー」を実施してきたが、首都圏では受講者の約2割が実際に移住したほか、近年は応募者が増加傾向にあり、また、受講者のうち県出身者以外の参加者が約5割となってきた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

ふるさと島根定住財団の事業のうち、

- 無料職業紹介事業による就職決定者の増加 305人（前年度比+43人）
【参考：無料職業紹介における求職・求人数】
H28末 求人 2,308人 求職 1,835人
H29末 求人 3,688人 求職 1,862人

- 産業体験事業参加者の内、県内定着者が増加。
H28末 目標53人 定着52人
H29末 目標54人 定着75人

- ふるさと情報登録事業の登録者が増加
H28末 目標1,650人 登録1,816人
H29末 目標2,100人 登録2,285人

- Uターンフェアの来場者数が過去最多（1,658人）となり、来場目的も「情報収集」の割合が減少し、「相談」の割合が増加。

- しまことアカデミー（東京会場）参加者（83人）中、動向を把握している方
- 実際にUターンした人 21人
 - Uターンを検討中の人 13人
 - 首都圏で島根に関する活動を行っている人 20人

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 県全体のUターン者数が前年度比で大きく減少
- Uターン者が引き続き定住するという意向が低い（地域おこし協力隊の定着率も全国平均に比べて低い）
- 現在の取組では、関係人口の獲得が少数にとどまる。また、構築した関係人口に継続して島根と関わりを持ってもらうことが難しい。

②困っている状況が発生している「原因」

- 就職環境の好転等により、学生を中心に県外（主に大都市圏）に留まろうとする傾向が強まっていることが要因の一つとして想定される。
- Uターン者それぞれの特性に応じた情報提供（内容、量）や支援サービスができていない。
- 「Uターン前の期待」と「Uターン後の満足度」とのギャップから生じる不満や不安を解消するための支援策が十分でないことや移住者が地域と関わりを持つきっかけが無い。
- 現在は集合研修形式による関わり度の深い関係人口の獲得に特化している。また、大都市圏にしながら島根と関わり続けることができる場所や手段が無い。

③原因を解消するための「課題」

- Uターンそれぞれの特性に応じた情報提供や支援サービスの見直しと再構築
特に、Uターン者向けには「島根の優位性」を強く打ち出せる新たな事業構築が必要。
- 大都市圏（主に東京）における情報提供や支援サービスの拠点の設置。
- 県内におけるUターン者の不安や不満を解消するための移住者同士のネットワーク構築や、そのハブとなる人材の養成。
- 企業や大学と連携した関係人口拡大のための新たな取組み。
- 大都市圏（主に東京）に住みながら島根と関わりたいと希望する層を島根とつなげる拠点の設置。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- これらの課題を解決していくためには、定住施策に関する多くの強み（ノウハウやスキル）を有する「ふるさと島根定住財団」を中心として以下の取組を重点的に進める。向こう5～6年の中期的な視点を見据えた事業の再構築や組織体制の強化を進める。
- 《移住者の特性や実態に応じた支援/島根の優位性を打ち出す新たな事業構築》
 - 《移住希望者の声やUターン者それぞれの特性などを的確に把握し、現場実態に沿った効果的な事業の展開。》
 - きめ細かな対応や事業展開ができるよう、高い専門性と豊富な知見を持つ職員やスタッフの養成など組織体制を充実させる。
 - 情報の受発信とサービス提供の拠点づくり（東京への拠点新設と、大阪・広島への体制充実）
 - 《移住者同士のネットワーク構築やハブとなる人材の養成》
 - 移住者と地域・移住者同士をつなぐネットワーク構築や支援体制の強化
 - 《関係人口拡大の新たな取組と構築した関係人口と継続して関わり続ける仕組み》
 - 企業や大学と連携した関係人口拡大の取組。
 - 大都市圏に住みながら島根と関わりを持ち続けたい関係人口を島根とつなぎ続けるための拠点（東京への拠点新設と、大阪・広島への体制充実）

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	目標値	1,200.0	1,650.0	2,100.0	2,550.0	3,000.0	
			取組目標値						
	式・定義	登録者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	1,265.0	1,816.0	2,285.0			
			達成率	105.5	110.1	108.9	—	—	
4	指標名	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	目標値	186.0	192.0	198.0	204.0	210.0	
			取組目標値		260.0	270.0	310.0	310.0	
	式・定義	決定者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	255.0	262.0	305.0			
			達成率	137.1	100.8	113.0			
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	